



平成20年4月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年3月10日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田中 伸明 TEL (03) 5459-0522

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期第3四半期の連結業績(平成19年5月1日～平成20年1月31日)

(注) 当社は、平成20年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年4月期第3四半期及び平成19年4月期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第3四半期	5,064	—	424	—	286	—	263	—
19年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期第3四半期	5,908	00	5,722	93
19年4月期第3四半期	—	—	—	—
19年4月期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年4月期第3四半期	8,268		2,279		27.3		50,220	93
19年4月期第3四半期	—		—		—		—	—
19年4月期	—		—		—		—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月期第3四半期	301		△3,797		3,097		942	
19年4月期第3四半期	—		—		—		—	
19年4月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年4月期	—	—	—
20年4月期	—	—	—
20年4月期(予想)	—	—	

3. 平成20年4月期の連結業績予想(平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	—	710	—	550	—	510	—	11,381	97

(注) ①当社の連結業績予想では、「売上高」に加え「取扱高」についても記載しております。詳細は3ページの【連結業績予想における売上高の表記について】をご覧ください。

②当社平成19年12月1日付で株式1株について3株の株式分割を行っております。

平成20年4月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 (株式会社ドリーム・トレイン・インターネット)
 (株式会社スーパーホットラインズ)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年5月1日～平成20年1月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第3四半期	3,573	15.1	171	18.6	30	△76.5	12	△89.2
19年4月期第3四半期	3,104	—	144	—	129	—	117	—
19年4月期	4,384	—	220	—	180	—	233	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年4月期第3四半期	284	03
19年4月期第3四半期	9,005	65
19年4月期	17,625	84

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期第3四半期	7,575	2,029	26.5	44,693	93
19年4月期第3四半期	2,134	1,188	55.7	91,002	40
19年4月期	2,696	1,755	65.1	118,939	91

6. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	18.6	300	36.2	130	△28.2	120	△48.6	2,678	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

【連結業績予想における売上高の表記について】

当社では、平成19年9月7日に通期連結業績予想を発表しておりますが、当社の連結業績予想においては、ブロードバンド接続サービスの売上計上基準を、これまでの総売上高（インターネット接続料金に加え、通信キャリアが提供するブロードバンド回線の家庭までのアクセスラインの再販部分を売上高として計上したもの）から、純売上高（インターネット接続料金のみ）に変更する方針で表示しております。これは、純粋な企業の事業活動が売上、利益の数値に直接反映されるようにするためであり、より透明性の高い開示を実施するための対応です。また、従来の数値との比較のため、参考として「取扱高」を表示しております。

通期連結業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

	売上高		取扱高(ご参考)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	—	12,200	—	710	—	550	—	510	—	11,381	97

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の事業活動は引き続き好調に推移したものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、海外で広がった金融不安の影響等により、急速に不透明感が広がる展開となりました。

インターネットの分野においては、ブロードバンド契約者数が平成19年9月末時点で2,776万契約となり、中でもFTTHの契約数は1,051万契約となるなど（総務省公表値）、利用者数の増加とともに通信環境の高品質化が進展しております。

このような環境の中、当社グループは、主に事業者向けのブロードバンドインフラストラクチャー提供サービス及び個人向けのインターネット接続サービスから構成される「ブロードバンド化事業」と、主に事業者向けにユビキタスプラットフォームを技術ライセンス又はASPとして提供するサービス及び個人向けに次世代のユビキタスネットワークサービス提供するUbiquitous HUBサービスから構成される「ユビキタス化事業」の拡大を図るべく積極的に事業を展開してまいりました。

特に当第3四半期においては、平成19年9月に子会社化した株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下DTI）の業績が本格的に損益計算書に反映される状況となり事業規模が大幅に拡大しております。また、当該事業については、事業構造改革を急速に推進することで、収益力の向上と今後のユビキタスネットワークサービスの拡大に向けた基礎固めを図っております。

以上の結果、当社のブロードバンド化事業の売上高につきましては、ISP事業者向けの光ファイバー接続サービスやDTIが提供する個人向け光ファイバーインターネット接続サービスが好調に推移したことにより、3,724,531千円となりました。

また、ユビキタス化事業の売上高につきましては、寮及び集合住宅向けIP電話サービスが堅調に推移したことやDTIにおいて個人向けユビキタスネットワークサービスを開始したこと等により、1,339,773千円となりました。

これらの状況により当第3四半期の全体の売上高は、5,064,304千円となりました。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額（千円）	構成比（％）
ブロードバンド化事業	3,724,531	73.5
ユビキタス化事業	1,339,773	26.5
合計	5,064,304	100.0

売上原価につきましては、DTIの事業が追加されたことに伴うネットワーク関連費用やサーバ機器のリース料等が増加しましたが、グループ全体での購買力の向上や合理化等で売上総利益の増加につながる状況となっており、全体では3,444,911千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に引き続き営業施策の効率的な実行と全般的な費用の抑制を進めており、DTIの事業が追加されたことに伴う販売費及び一般管理費の増加はありましたが、営業利益の増加につながる費用額に留まり、全体では1,194,985千円となりました。

営業外費用については、DTI買収の際の資金調達に伴い金融機関に対する手数料が105,333千円発生したことや、当該調達資金の金利が26,518千円発生したこと等により139,437千円となりました。

特別損失については、株式市場の低迷に伴い保有する有価証券の価格が下落したことに対応して評価損7,009千円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期におきましては、営業利益424,408千円、経常利益286,738千円、第3四半期純利益263,587千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、8,268,037千円となりました。

流動資産については、売掛金が1,223,874千円、現金及び預金が942,051千円等であったことから、3,516,454千円となりました。

固定資産については、DTIの買収に伴うのれんを3,448,500千円計上していること等により、4,751,583千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,988,108千円となりました。

流動負債については、未払費用が1,921,815千円、一年以内返済予定の長期借入金が682,000千円等があったことにより、3,407,948千円となっております。

また、固定負債については、主に株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの買収資金として調達した長期借入金2,475,000千円発生したことにより、2,580,159千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,279,929千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、942,051千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、301,796千円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前第3四半期純利益が271,013千円、売上債権の減少額が883,823千円、減価償却費が111,607千円あったものの、未収入金の増加額836,351千円、未払費用の減少額163,097千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,797,306千円の減少となりました。

これは、主に連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出3,595,981千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,097,533千円の増加となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,300,000千円があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境においては、引き続きインターネット利用者の増加や、FTTH及びモバイルブロードバンド等による通信環境の向上などにより、インターネット関連市場の拡大が続くものと思われま

す。こうした状況のもと当社グループにおきましては、ブロードバンド化事業においては引き続き光ファイバーの普及が順調であることからその普及速度に合わせてブロードバンド接続サービスの売上が伸張するものと思われま

す。また、ユビキタス化事業につきましては当社中期経営計画に定める4つの成長分野「メッセージング」、「VPN」、「モノ・コントロール」、「通話報酬型広告」に注力し積極的な事業展開に取り組んでまいります。

具体的には、当第3四半期に子会社化したDTIの融合作業を引き続き進め業績の拡大を図ってまいります。融合の取り組みとして、ネットワークやサポート等の事業原価の低減、サービスメニューの再編、当社技術をベースにした新たなユビキタスサービスの導入等を実施しており当第3四半期におきましても一定の成果を上げております。今後はこれらの取り組みをさらに加速することで、より一層のコスト削減や成長のための競争力強化を実現する施策を継続してまいります。

また、通話報酬型広告や広告媒体の効果測定ツールを提供する事業である「AdSip」の導入数の伸長や、DTIを通じて提供される個人向けユビキタスサービスの継続的な刷新、平成20年2月に事業譲受したIP電話付加価値サービスに関する開発案件の実施及び保守サービスについても順調に進捗していくものと予想しております。

以上を踏まえて、平成20年4月期の連結業績の予想数値につきましては、平成19年9月7日に公表した業績予想を修正し、売上高については前回公表数値に比べ400百万円増加（5.4%増加）の7,800百万円（※ 純売上高ベース）、営業利益については前回公表数値に比べ260百万円増加の710百万円（57.8%増加）、経常利益については前回公表値に比べ250百万円増加の550百万円（83.3%増加）、当期純利益については前回公表値に比べ240百万円増加の510百万円（88.9%増加）といたします。

※今回の連結業績予想の作成に当たりまして、ブロードバンド接続サービスの売上計上基準を、総売上高（インターネット接続料金に加え、通信キャリアが提供するブロードバンド回線の家庭までのアクセスラインの再販部分を売上高として計上したもの）から、純売上高（インターネット接続料金のみ）への変更しております（いわゆる「ネット」による計上基準への変更となります）。このことにより、純粋な企業の事業活動が売上、利益に直接反映されることとなり、事業活動以外で売上高のみが膨らむことを防ぎ、より透明性の高い開示となると考えております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2 社（株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社スーパーホットラインズ）

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表等の作成基準からの簡便的な方法は採用しておりません。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社は、連結財務諸表等の作成初年度であるため、該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 1 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		942,051		
2. 売掛金		1,223,874		
3. たな卸資産		36,298		
4. 未収入金		839,259		
5. 未収収益		298,681		
6. その他		271,232		
貸倒引当金		△94,943		
流動資産合計			3,516,454	42.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※ 1	333,487		
2. 無形固定資産				
(1) のれん		3,448,500		
(2) ソフトウェア		420,314		
(3) その他		27,236		
無形固定資産合計		3,896,052		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		87,815		
(2) 差入保証金		386,428		
(3) 長期前払費用		47,707		
(4) その他		7,720		
貸倒引当金		△7,628		
投資その他の資産合計		522,043		
固定資産合計			4,751,583	57.5
資産合計			8,268,037	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		8,267		
2. 短期借入金		200,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		682,000		
4. 未払金		433,320		
5. 未払費用		1,921,815		
6. その他		162,545		
流動負債合計			3,407,948	41.2
II 固定負債				
1. 社債		100,000		
2. 長期借入金		2,475,000		
3. その他		5,159		
固定負債合計			2,580,159	31.2
負債合計			5,988,108	72.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,768,325	21.4
2. 資本剰余金			396,542	4.8
3. 利益剰余金			91,311	1.1
株主資本合計			2,256,178	27.3
II 新株予約権			23,751	0.3
純資産合計			2,279,929	27.6
負債純資産合計			8,268,037	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,064,304	100.0
II 売上原価			3,444,911	68.0
売上総利益			1,619,393	32.0
III 販売費及び一般管理費			1,194,985	23.6
営業利益			424,408	8.4
IV 営業外収益				
受取利息		1,518		
その他		248	1,767	0.0
V 営業外費用				
支払利息		30,535		
ローン組成手数料		105,333		
その他		3,568	139,437	2.7
経常利益	※ 2		286,738	5.7
VI 特別利益				
貸倒引当金戻入益		1,205	1,205	0.0
VII 特別損失				
固定資産売却損		5,728		
投資有価証券評価損		7,009		
その他		4,192	16,929	0.3
税金等調整前第 3 四 半期純利益			271,013	5.4
法人税、住民税及び 事業税		3,118		
法人税等調整額		34	3,152	0.1
少数株主利益			4,273	0.1
第 3 四半期純利益			263,587	5.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,663,325	267,325	△172,275	1,758,374	△2,821	△2,821	—	1,755,553
第3四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	105,000	129,217	—	234,217	—	—	—	234,217
第3四半期純利益	—	—	263,587	263,587	—	—	—	263,587
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	2,821	2,821	23,751	26,572
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	105,000	129,217	263,587	497,804	2,821	2,821	23,751	524,376
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,768,325	396,542	91,311	2,256,178	—	—	23,751	2,279,929

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前第 3 四半期純利益		271,013
減価償却費		111,607
のれん償却額		90,568
貸倒引当金の増加 額		7,902
受取利息及び受取 配当金		△1,568
支払利息及び社債 利息		32,030
為替差益		△24
投資有価証券評価 損		7,009
固定資産売却損		5,728
固定資産除却損		2,092
未収入金の増加額		△836,351
売上債権の減少額		883,823
たな卸資産の減少 額		3,216
その他流動資産の 減少額		29,666
長期前払費用の増 加額		△15,832
買掛金の減少額		△11,797
未払金の減少額		△34,747
未払費用の減少額		△163,097
その他流動負債の 減少額		△35,161
その他		△17,123
小計		328,953
利息及び配当金の 受取額		1,588
利息の支払額		△23,494
訴訟和解金の支払 額		△2,100
法人税等の支払額		△3,150
営業活動による キャッシュ・フロー		301,796

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
担保預金の預入に よる支出		△1,500,000
担保預金の払戻に よる収入		1,500,000
有形固定資産の取 得による支出		△82,617
無形固定資産の取 得による支出		△80,291
投資有価証券の取 得による支出		△50,000
長期前払費用売却 による収入		180,389
連結範囲の変動を 伴う子会社株式の 取得による支出	※ 2	△3,595,981
事業譲受による前 払支出		△150,000
差入保証金の返還 による収入		171
差入保証金の差入 による支出		△19,067
その他		90
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,797,306

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増 減額		△70,000
長期借入れによる 収入		3,300,000
長期借入金の返済 による支出		△291,218
社債の償還による 支出		△75,000
株式の発行による 収入		210,000
新株予約権の発行 による収入		23,751
財務活動による キャッシュ・フロー		3,097,533
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		24
Ⅴ 現金及び現金同等物 の減少額		△397,952
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,340,003
Ⅶ 現金及び現金同等物 の第 3 四半期末残高	※ 1	942,051

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ドリーム・トレイン・インターネット (株)スーパーホットラインズ
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の第 3 四半期決算日等に関する事項	連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット及び(株)スーパーホットラインズの第 3 四半期決算日は、12月31日であります。第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第 3 四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第 3 四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 主に先入先出法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。 (ヘ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5～10年）の定額法により償却を行っております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

追加情報

当第3四半期連結会計期間
（自 平成19年5月1日
至 平成20年1月31日）

（連結子会社の継続企業の前提について）

当社グループの重要な連結子会社である（株）ドリーム・トレイン・インターネットの第13期（平成20年3月期）にかかる半期報告書において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が注記されております。しかし、（株）ドリーム・トレイン・インターネットは、624,829千円の営業利益及び580,933千円の当期純利益を計上した第12期（平成19年3月期）連結会計年度に引き続き、第13期（平成20年3月期）にかかる第3四半期連結会計期間においても957,336千円の営業利益及び890,300千円の第3四半期純利益を計上し、順調な回復基調にあるものと認識しております。

さらに、当社グループ内での業務連携を強化して経営資源を効果的に活用するとともに、経営効率の向上やコストの削減を実行し、同社の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況を解消するための諸施策を実行していく予定です。

（販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更について）

当社では、（株）スーパーホットラインズのコールセンター事業を今期10月に譲り受けたことに伴い、コールセンター事業の金額的重要性が増したため、当該事業に係る費用について、当第3四半期会計期間より販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

詳細については、「6. 四半期財務諸表」の「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 527,301千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 給与手当 282,156千円 債権譲渡手数料 160,367千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであ ります。 長期前払費用 5,728千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,760	30,638	—	45,398
合計	14,760	30,638	—	45,398

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、以下のとおりであります。

新株予約権の行使(株式分割前): 190株

株式分割の実施: 29,900株

新株予約権の行使: 480株

株式交換による新株の発行: 68株

2. 当社は当第3四半期連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当第3四半期連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年ストック・オプション	普通株式	3,000	—	1,200	1,800	—
	平成18年ストック・オプション	普通株式	900	—	153	747	—
	平成19年新株予約権	普通株式	—	4,500	—	4,500	23,751
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	3,900	4,500	1,353	7,047	23,751

(注) 1. 上記の新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職等による権利の失効によるものであります。

2. 平成19年12月1日に1:3の株式分割を実施しておりますので、上記の新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の株式数で記載しております。
3. 上記の新株予約権は、平成18年ストック・オプションを除き、行使可能なものであります。また、平成19年新株予約権はファシリティ契約条件付のものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	942,051千円
現金及び現金同等物	942,051千円
※2 株式の取得により新たに(株)ドリーム・トレイン・インターネット他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	3,871,273千円
固定資産	768,037千円
資産合計	4,639,310千円
流動負債	2,428,207千円
固定負債	26,300千円
負債合計	2,454,507千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成19年5月1日
至 平成20年1月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,416,963	709,775	707,187
ソフトウェア	118,924	79,802	39,122
合計	1,535,887	789,577	746,310

(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内	335,661千円
1年超	433,635千円
合計	769,297千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	286,101千円
減価償却費相当額	263,624千円
支払利息相当額	24,102千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	7,828千円
1年超	4,700千円
合計	12,528千円

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,890	2,890	—
合計	2,890	2,890	—

(注) 株式の減損にあたっては、第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,925

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	50,220円93銭
1株当たり第3四半期 純利益金額	5,908円00銭
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 金額	5,722円93銭
当社は、平成19年12月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前第3四半期連 結会計期間及び前連結会計年度におけ る1株当たり情報については、当第3 四半期より連結財務諸表を作成してい るため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	267,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第3四半期純利 益(千円)	267,587
普通株式の期中平均株式数(株)	44,615
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期純利益金額	
第3四半期純利益調整額 (千円)	(—)
普通株式増加数(株)	1,443
(うち新株予約権)(株)	(1,443)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(新株予約権450個) 普通株式 4,500株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成19年5月1日
至 平成20年1月31日)

1. 会社分割契約について

当社は、当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下、「DTI」という)の法人向けインターネット関連サービス事業に関する権利義務を会社分割(吸収分割)により承継する契約を締結し、平成20年2月1日に効力が発生しております。本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

①相手企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

②取得する事業の内容

法人向けインターネット関連サービス

③取得する事業の経営成績

売上高 1,257百万円
売上総利益 549百万円
営業利益 265百万円
当期純利益 265百万円

※上記経営成績は、平成19年3月期実績であります。

④承継する資産及び負債の項目

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	179千円
固定資産	5,438千円	固定負債	—
合計	5,438千円	合計	179千円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットを広げ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力を背景に、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してインターネットビジネス支援事業を行っております。

当社は平成19年8月にDTIを子会社化し、当社グループの技術力、ノウハウ、営業力などの経営資源を再編し、事業体制を効率的に再構築するため、DTIを完全子会社化することを目指し、平成19年11月16日付で臨時報告書を提出しており、DTIとの間で株式交換契約の締結を行いました。この株式交換は平成20年1月1日に効力が発生しております。

この株式交換を経て、当社グループの事業体制を再編するに当たっては、当社が主に法人向け事業を、DTIが接続サービス事業に注力することにより、両社の事業上の位置づけを明確にし、経営資源の有効活用を推進することを目論んでおります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成19年5月1日
至 平成20年1月31日)

そのため、本件会社分割により、DTIの法人向けインターネット関連サービス事業を当社が承継し、両社のコアコンピタンスをより充実させることで、当社グループ全体のサービス品質の向上及び効率的な事業運営を目指しております。

(3) 会社分割(吸収分割)の日程

平成19年12月27日 分割契約承認取締役会

平成19年12月27日 分割契約締結

平成19年2月1日 分割期日(効力発生日)

(注) 本件会社分割は会社法第796条第3項の規定に基づき、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行われています。

(4) 企業結合の法的形式

当社を取得企業とする吸収分割であります。なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っていない。

(5) 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

当社はDTIに対して本件会社分割により金5,259千円を交付いたしました。

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生するのれんはありません。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度移行の会計処理該当事項はありません。

2. 事業譲受について

当社は、メディア・クルーズ・ソリューション株式会社(以下「MCS」といいます。)からテレコミュニケーション事業(IP電話付加価値サービスの開発、販売及び保守)を譲受ける契約を締結することを平成20年1月30日開催の取締役会において決議し、平成20年2月29日より効力が発生しております。

概要については以下のとおりであります。

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

① 相手企業の名称

メディア・クルーズ・ソリューション株式会社

② 取得する事業の内容

テレコミュニケーション事業(IP電話付加価値サービスの開発、販売及び保守)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成19年5月1日
至 平成20年1月31日)

③取得する事業の経営成績

売上高 666百万円
売上総利益 160百万円
営業利益 △217百万円
当期純利益 △228百万円

※上記経営成績は、平成18年12月期実績であります。

④承継する資産及び負債の項目

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	18,300千円	流動負債	704千円
固定資産	293,697千円	固定負債	—
合計	311,997千円	合計	704千円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユビキタス化事業の一環として全国の寮や企業などにIPv6を利用したIPビジネスホンをサービスを提供するなど、テレコミュニケーションサービスを展開しておりますが、当社の中期経営計画「SiLK VISION2010 Ver. 2.0」において、ユビキタス化事業の重点領域の一つとしてメッセージング分野を掲げており、IP電話をはじめとするインターネットを利用した様々なメッセージングサービスの開発を進めております。

一方で、MCSは、テレコミュニケーション事業において、IP電話における緊急通報システムや着信課金システム、IP電話網の相互接続システム等を開発し、国内の主要通信事業者 서비스에提供するなど、IP電話サービス市場において一定の地位を確立しております。

このたび、当社とMCSは慎重な協議を重ね、MCSがテレコミュニケーション事業を当社に譲渡することにより、当社はメッセージング分野の販路の拡大と充実を図り、MCSはもう一方の主力事業であるIP放送事業に集中することにより両社のコアコンピタンスを高め、一層の経営の効率化を目指すことで基本的な合意に至りました。

(3) 事業譲受けの日程

平成20年1月30日 事業譲渡契約締結
平成20年2月7日 MCSの臨時株主総会にて事業譲渡承認のための決議

平成20年2月29日 事業譲受けの期日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とする事業譲渡であります。

(5) 会計処理の概要

譲受資産及び負債は適正な帳簿価額で引き継ぎ、譲受価額との差は「のれん」に計上し、5年間で均等償却いたします。

(6) 譲受価額及び決済方法

譲受価額は、490,000千円です。

当第 3 四半期連結会計期間
(自 平成19年 5 月 1 日
至 平成20年 1 月31日)

3. 多額の資金の借入について

当社は、平成20年 2 月26日の取締役会において、メディア・クルーズ・ソリューション社の事業譲受け金額への充当を目的とし、株式会社三菱東京UFJ銀行より以下の借入を行うことを決議しており、平成20年 2 月28日に実行しております。

- (1) 借入先の名称
株式会社三菱東京UFJ銀行
- (2) 借入金額
490百万円
- (3) 利率
1.875%
- (4) 借入実施時期
平成20年 2 月28日
- (5) 返済条件及び返済期限
平成21年 2 月27日までに返済

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 1 月31日)			当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 1 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2	764,091			583,076			1,340,003		
2. 売掛金		501,038			561,139			584,042		
3. たな卸資産		126,344			35,604			38,228		
4. その他		48,297			255,099			68,748		
貸倒引当金		△1,403			△1,122			△1,617		
流動資産合計			1,438,367	67.4		1,433,797	18.9		2,029,406	75.3
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1	37,128			44,271			42,990		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		155,037			147,124			152,647		
(2) その他		5,361			37,768			6,194		
無形固定資産合計		160,399			184,893			158,842		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		183,414			87,815			42,118		
(2) 関係会社株式		—			5,672,145			—		
(3) 差入保証金		85,956			104,897			182,250		
(4) 長期前払費用		228,938			47,707			240,137		
(5) その他		4,602			3,446			4,628		
貸倒引当金		△4,307			△3,215			△4,307		
投資その他の資産合計		498,603			5,912,796			464,827		
固定資産合計			696,131	32.6		6,141,961	81.1		666,659	24.7
資産合計			2,134,499	100.0		7,575,759	100.0		2,696,065	100.0

		前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 1 月31日)			当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 1 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		14,199			8,267			20,031		
2. 短期借入金		—			1,700,000			—		
3. 一年以内返済予定の長期借入金		184,578			682,000			132,218		
4. 未払金		397,613			423,665			461,746		
5. その他	※ 3	132,281			155,363			170,385		
流動負債合計			728,672	34.1		2,969,296	39.2		784,381	29.1
II 固定負債										
1. 社債		137,500			100,000			137,500		
2. 長期借入金		22,000			2,475,000			16,000		
3. 繰延税金負債		55,429			—			—		
4. その他		2,406			2,448			2,631		
固定負債合計			217,335	10.2		2,577,448	34.0		156,131	5.8
負債合計			946,007	44.3		5,546,744	73.2		940,512	34.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,396,000	65.4		1,768,325	23.4		1,663,325	61.7
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			396,542			267,325		
資本剰余金合計			—	—		396,542	5.2		267,325	9.9
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△288,303			△159,603			△172,275		
利益剰余金合計			△288,303	△13.5		△159,603	△2.1		△172,275	△6.4
株主資本合計			1,107,696	51.9		2,005,263	26.5		1,758,374	65.2
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		80,794			—			△2,821		
評価・換算差額等合計			80,794	3.8		—	—		△2,821	△0.1
III 新株予約権			—	—		23,751	0.3		—	—
純資産合計			1,188,491	55.7		2,029,014	26.8		1,755,553	65.1
負債純資産合計			2,134,499	100.0		7,575,759	100.0		2,696,065	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			3,104,679	100.0		3,573,089	100.0
II 売上原価			2,249,526	72.5		2,762,089	77.3
売上総利益			855,152	27.5		811,000	22.7
III 販売費及び一般管理費			710,373	22.8		639,237	17.9
営業利益			144,779	4.7		171,762	4.8
IV 営業外収益	※ 1		566	0.0		1,393	0.0
V 営業外費用	※ 2		16,317	0.5		142,788	4.0
経常利益			129,029	4.2		30,368	0.8
VI 特別利益	※ 3		—	—		495	0.0
VII 特別損失	※ 4		9,697	0.3		15,699	0.4
税引前第 3 四半期 (当 期) 純利益			119,331	3.9		15,163	0.4
法人税、住民税及び事 業税			1,717	0.1		2,491	0.0
第 3 四半期 (当期) 純 利益			117,613	3.8		12,672	0.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,396,000	1,294,600	1,294,600	△1,700,516	△1,700,516	990,083
第3四半期会計期間中の変動額						
第3四半期純利益	—	—	—	117,613	117,613	117,613
利益処分による資本準備金の取崩	—	△1,294,600	△1,294,600	1,294,600	1,294,600	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	△1,294,600	△1,294,600	1,412,213	1,412,213	117,613
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,396,000	—	—	△288,303	△288,303	1,107,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	215,603	215,603	1,205,686
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純利益	—	—	117,613
利益処分による資本準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△134,808	△134,808	△134,808
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△134,808	△134,808	△17,194
平成19年1月31日 残高 (千円)	80,794	80,794	1,188,491

当第3四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,663,325	267,325	267,325	△172,275	△172,275	1,758,374
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	105,000	129,217	129,217	—	—	234,217
第3四半期純利益	—	—	—	12,672	12,672	12,672
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	105,000	129,217	129,217	12,672	12,672	246,889
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,768,325	396,542	396,542	△159,603	△159,603	2,005,263

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	△2,821	△2,821	—	1,755,553
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	234,217
第3四半期純利益	—	—	—	12,672
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	2,821	2,821	23,751	26,572
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	2,821	2,821	23,751	273,461
平成20年1月31日 残高 (千円)	—	—	23,751	2,029,014

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,396,000	1,294,600	1,294,600	△1,700,516	△1,700,516	990,083	215,603	215,603	1,205,686
事業年度中の変動額									
新株の発行	267,325	267,325	267,325	—	—	534,650	—	—	534,650
当期純利益	—	—	—	233,641	233,641	233,641	—	—	233,641
利益処分による資本準備金 の取崩	—	△1,294,600	△1,294,600	1,294,600	1,294,600	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△218,424	△218,424	△218,424
事業年度中の変動額合計（千 円）	267,325	△1,027,275	△1,027,275	1,528,241	1,528,241	768,291	△218,424	△218,424	549,866
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,663,325	267,325	267,325	△172,275	△172,275	1,758,374	△2,821	△2,821	1,755,553

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益		119,331	235,931
減価償却費		94,968	129,850
貸倒引当金の増加額		1,557	1,771
受取利息及び受取配当金		△385	△785
支払利息及び社債利息		6,510	7,979
上場関連費用		—	21,376
為替差損益		3	△1
株式交付費償却		—	10,155
社債発行費償却		1,909	—
投資有価証券売却益		—	△64,817
固定資産除却損		5,027	5,184
売上債権の増加額		△12,605	△95,610
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△55,269	31,338
その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		4,564	△14,311
長期前払費用の増加額		△5,605	△51,764
買掛金の増加額		1,168	7,000
未払金の増加額又は減少額 (△)		△17,974	50,438
その他流動負債の減少額		△47,009	△9,251
破産更生債権等の増加額		△1,155	—
その他		3,041	2,772
小計		98,077	267,256

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		373	769
利息の支払額		△6,789	△8,051
前期損益修正損の支払額		△3,041	△3,041
受贈益による収入		—	1,266
上場関連費用の支払額		—	△21,376
法人税等の支払額		△2,351	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,269	234,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△51	△84
定期預金の払戻しによる収入		16,000	16,000
担保預金の解除による収入		—	30,204
有形固定資産の取得による支出		△912	△1,353
無形固定資産の取得による支出		△34,965	△43,633
投資有価証券の取得による支出		△9,975	△9,975
投資有価証券の売却による収入		—	67,067
差入保証金の返還による収入		542	542
差入保証金の差入による支出		—	△96,333
その他		△118	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,480	△37,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△38,000	△38,000
長期借入金の返済による支出		△196,280	△254,640
社債の発行による収入		98,090	98,090
社債の償還による支出		△75,000	△75,000
株式の発行による収入		—	524,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△211,189	254,945

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△154,404	451,679
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		888,324	888,324
Ⅶ 現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	※	733,920	1,340,003

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①商品 先入先出法による原価法を採 用しております。 ②仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。 ③貯蔵品 主に先入先出法による原価法を 採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 — ③貯蔵品 同左	(1) 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 — ③貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、管理部が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、財務経理部が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、管理部が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,188,491千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,755,533千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	—	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における「新株発行費償却」は当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
—	(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更) 従来、コールセンター事業に係る費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第 3 四半期会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、当期10月に(株)スーパーホットラインズのコールセンター事業を譲り受けたことに伴い、コールセンター事業の金額的重要性が増したため、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は421,007千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前第 3 四半期純利益に与える影響はありません。 なお、第 1 四半期会計期間の四半期財務諸表においては、コールセンター事業の重要性が乏しかったため、変更前の方法により処理しております。 第 1 四半期会計期間で当第 3 四半期会計期間と同一の方法を採用した場合、売上原価は36,593千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なくなります。営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益に与える影響はありません。	—

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,818千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,255千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,550千円
※2 担保に供している資産 定期預金 30,170千円 上記に対応する債務 リース債務 434,419千円	※2 —	※2 —
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額 受取利息 270千円 受取配当金 114千円	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額 受取利息 1,174千円 受取配当金 50千円	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額 受取利息 670千円 受取配当金 114千円 受贈益 2,532千円
※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額 支払利息 5,402千円 社債発行費償却 1,909千円 社債利息 1,108千円	※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額 支払利息 34,423千円 社債利息 1,494千円 ローン組成手数料 105,333千円 料	※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額 支払利息 6,338千円 社債利息 1,640千円 株式交付費償却 10,155千円 上場関連費用 21,376千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金戻入 495千円 益	※3 特別利益のうち主要な項目及び金額 投資有価証券売却益 64,817千円
※4 特別損失のうち主要な項目及び金額 固定資産除却損 5,027千円 前期損益修正損 3,041千円	※4 特別損失のうち主要な項目及び金額 固定資産売却損 5,728千円 投資有価証券評価損 7,009千円	※4 特別損失のうち主要な項目及び金額 前期損益修正損 3,041千円 固定資産除却損 5,184千円 貯蔵品処分損 1,508千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,080千円 無形固定資産 34,853千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,409千円 無形固定資産 44,492千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,090千円 無形固定資産 47,420千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年5月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,060	—	—	13,060
合計	13,060	—	—	13,060

当第3四半期会計期間(自平成19年5月1日至平成20年1月31日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,060	1,700	—	14,760
合計	13,060	1,700	—	14,760

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,700株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	—	※現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年4月30日現在)
現金及び預金勘定 764,091千円		現金及び預金勘定 1,340,003千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △30,170千円		現金及び現金同等物 1,340,003千円
現金及び現金同等物 733,920千円		

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>695,105</td><td>273,205</td><td>421,899</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>114,136</td><td>56,352</td><td>57,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>809,241</td><td>329,557</td><td>479,683</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	695,105	273,205	421,899	ソフトウェア	114,136	56,352	57,784	合計	809,241	329,557	479,683	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>299,797</td><td>135,627</td><td>164,170</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>118,924</td><td>79,802</td><td>39,122</td></tr><tr><td>合計</td><td>418,721</td><td>215,429</td><td>203,292</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	299,797	135,627	164,170	ソフトウェア	118,924	79,802	39,122	合計	418,721	215,429	203,292	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>742,413</td><td>307,808</td><td>434,605</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>114,136</td><td>62,203</td><td>51,933</td></tr><tr><td>合計</td><td>856,549</td><td>370,011</td><td>486,538</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	742,413	307,808	434,605	ソフトウェア	114,136	62,203	51,933	合計	856,549	370,011	486,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	695,105	273,205	421,899																																															
ソフトウェア	114,136	56,352	57,784																																															
合計	809,241	329,557	479,683																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	299,797	135,627	164,170																																															
ソフトウェア	118,924	79,802	39,122																																															
合計	418,721	215,429	203,292																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	742,413	307,808	434,605																																															
ソフトウェア	114,136	62,203	51,933																																															
合計	856,549	370,011	486,538																																															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 169,524千円 1年超 329,943千円 合計 499,467千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 90,024千円 1年超 120,712千円 合計 210,736千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 180,367千円 1年超 326,663千円 合計 507,030千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 140,420千円 減価償却費相当額 125,690千円 支払利息相当額 19,469千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,993千円 減価償却費相当額 68,145千円 支払利息相当額 7,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 188,047千円 減価償却費相当額 168,340千円 支払利息相当額 25,266千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,261千円 1年超 1,156千円 合計 2,417千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,969千円 1年超 794千円 合計 2,763千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,261千円 1年超 840千円 合計 2,102千円																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	12,150	148,374	136,224
合計	12,150	148,374	136,224

(注) 株式の減損にあたっては、第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,040

当第3四半期会計期間末(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるもの及び時価評価されていない主な有価証券の内容については、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,900	7,078	△2,821
合計	9,900	7,078	△2,821

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,040

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当第3四半期会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)

当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000株(注1)	普通株式 300株(注1)
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
権利行使価格(円)	600,000	600,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

②その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当第3四半期会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 356株（注1）	普通株式 1,000株（注1）	普通株式 300株（注1）
付与日	平成14年7月25日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	（注2）	（注2）	（注2）
対象勤務期間	（注3）	（注3）	（注3）
権利行使期間	自 平成16年7月26日 至 平成18年7月25日	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
権利行使価格（円）	400,000	600,000	600,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．①対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3．対象期間に関する定めはありません。

（持分法損益等）

前第3四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
1株当たり純資産額 91,002円40銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 9,005円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権等の残高は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44,693円93銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 284円03銭 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 272円14銭 金額 当社は、平成19年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前第3四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 30,334円13銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 3,001円88銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四半 期純利益金額について は、新株予約権等の残 高は存在しますが、当 社株式は非上場であり 期中平均株価が把握で きないため記載してお りません。</td><td>1株当たり純資産額 39,646円64銭 1株当たり当期純利益 金額 5,875円28銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益金額については、潜 在株式が希薄化効果を 有しないため、記載し ておりません。</td></tr></table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 30,334円13銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 3,001円88銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四半 期純利益金額について は、新株予約権等の残 高は存在しますが、当 社株式は非上場であり 期中平均株価が把握で きないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 39,646円64銭 1株当たり当期純利益 金額 5,875円28銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益金額については、潜 在株式が希薄化効果を 有しないため、記載し ておりません。	1株当たり純資産額 118,939円91銭 1株当たり当期純利益 17,625円84銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
前第3四半期会計期間	前事業年度					
1株当たり純資産額 30,334円13銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 3,001円88銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四半 期純利益金額について は、新株予約権等の残 高は存在しますが、当 社株式は非上場であり 期中平均株価が把握で きないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 39,646円64銭 1株当たり当期純利益 金額 5,875円28銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益金額については、潜 在株式が希薄化効果を 有しないため、記載し ておりません。					

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	117,613	12,672	233,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	117,613	12,672	233,641
普通株式の期中平均株式数(株)	13,060	44,615	13,256
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	1,443	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,443)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権1,000個) 普通株式 1,000株 平成18年7月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300株	(新株予約権450個) 普通株式 4,500株	(新株予約権1,466個) 普通株式 1,466株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
1. 当社は、平成19年2月14日に株式会社東京証券取引所よりマザーズ市場への上場承認を受けております。 また、同日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行の決議を行いました。	1. 会社分割契約について これらの詳細については、「第5 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。 2. 事業譲受について 当社は、メディア・クルーズ・ソリューション株式会社（以下「MCS」といいます。）からテレコミュニケーション事業（IP電話付加価値サービスの開発、販売及び保守）を譲受ける契約を締結することを平成20年1月30日開催の取締役会において決議し、平成20年2月29日より効力が発生しております。 概要については以下のとおりであります。 (1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容 ①相手企業の名称 メディア・クルーズ・ソリューション株式会社 ②取得する事業の内容 テレコミュニケーション事業（IP電話付加価値サービスの開発、販売及び保守） ③取得する事業の経営成績 <table><tr><td>売上高</td><td>666百万円</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>160百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△217百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>△228百万円</td></tr></table> ※上記経営成績は、平成18年12月期実績であります。 ④承継する資産及び負債の項目 <table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>帳簿価格</th><th>項目</th><th>帳簿価格</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>18,300千円</td><td>流動負債</td><td>704千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>293,697千円</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>311,997千円</td><td>合計</td><td>704千円</td></tr></table> (2) 企業結合を行った主な理由 当社は、ユビキタス化事業の一環として全国の寮や企業などにIPv6を利用したIPビジネスホンをサービスを提供するなど、テレコミュニケーションサービスを展開しておりますが、当社の中期経営計画「SiLK VISION2010 Ver. 2.0」において、ユビキタス化事業の重点領域の一つとしてメッセージング分野を掲げており、IP電話をはじめとするインターネットを利用した様々なメッセージングサービスの開発を進めております。 一方で、MCSは、テレコミュニケーション事業において、IP電話における緊急通報システムや着信課金システム、IP電話網の相互接続システム等を開発し、国内の主要通信事業者にサービスを提供するなど、IP電話サービス市場において一定の地位を確立しております。	売上高	666百万円	売上総利益	160百万円	営業利益	△217百万円	当期純利益	△228百万円	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	18,300千円	流動負債	704千円	固定資産	293,697千円	固定負債	—	合計	311,997千円	合計	704千円	1. 会社分割契約について 当社は、株式会社ライブドアのlivedoor接続サービス事業に関する権利義務を会社分割（吸収分割）により承継する契約を締結いたしました。 概要については以下のとおりであります。 (1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容 ①相手企業の名称：株式会社ライブドア ②取得する事業の内容：livedoor接続サービス ③取得する事業の経営成績： <table><tr><td>売上高</td><td>154百万円</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr></table> ※上記livedoor接続事業は、株式会社ライブドア（現株式会社ライブドアホールディングス）における平成17年10月1日から平成18年9月30日までの1年間の業績であります。 ④承継する資産及び負債の項目： livedoor接続サービス事業の運営に合理的に必要な範囲の顧客情報及び当該顧客とのサービス提供契約における権利・義務を承継いたします。 (2) 企業結合を行った主な理由 当社は、インターネットサービスプロバイダー事業者向けにインターネット接続サービスの運用代行事業を展開しております。livedoor接続サービスにつきましても、サービス開始当初より、インターネット接続環境の提供、各種の技術提供及びサービス運営に関する業務を全般的に行ってまいりました。 今回の分割・承継につきましては、両社のコアコンピタンスをより充実させることで、livedoor接続サービスのユーザーに対する、よりよいサービス環境を提供できることを目指しております。 (3) 会社分割（吸収分割）の日程 平成19年6月13日 分割契約締結日 平成19年8月1日 分割期日（効力発生日） (4) 企業結合の法的形式 当社を取得企業とする吸収分割であります。なお、会社分割に際して株式の割当交付は行いません。 (5) 取得した事業の取得原価及びその内訳 金35,000千円を見込んでおります。 (6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 承継する権利・義務の対価として、35,000千円の発生を見込んでおります。償却の方法及び償却期間については確定していません。	売上高	154百万円	売上総利益	44百万円	営業利益	43百万円	当期純利益	43百万円
売上高	666百万円																																					
売上総利益	160百万円																																					
営業利益	△217百万円																																					
当期純利益	△228百万円																																					
資産		負債																																				
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																																			
流動資産	18,300千円	流動負債	704千円																																			
固定資産	293,697千円	固定負債	—																																			
合計	311,997千円	合計	704千円																																			
売上高	154百万円																																					
売上総利益	44百万円																																					
営業利益	43百万円																																					
当期純利益	43百万円																																					

前第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	このたび、当社とMCSは慎重な協議を重ね、MCSがテレコミュニケーション事業を当社に譲渡することにより、当社はメッセージング分野の販路の拡大と充実を図り、MCSはもう一方の主力事業であるIP放送事業に集中することにより両社のコアコンピタンスを高め、一層の経営の効率化を目指すことで基本的な合意に至りました。 (3) 事業譲受けの日程 平成20年1月30日 事業譲渡契約締結 平成20年2月7日 MCSの臨時株主総会にて事業譲渡承認のための決議 平成20年2月29日 事業譲受けの期日 (4) 企業結合の法的形式 当社を承継会社とする事業譲渡であります。 (5) 会計処理の概要 譲受資産及び負債は適正な帳簿価額で引き継ぎ、譲受価額との差は「のれん」に計上し、5年間で均等償却いたします。 (6) 譲受価額及び決済方法 譲受価額は、490,000千円です。 3. 多額の資金の借入について 当社は、平成20年2月26日の取締役会において、メディア・クルーズ・ソリューション社の事業譲受け金額への充当を目的とし、株式会社三菱東京UFJ銀行より以下の借入を行うことを決議しており、平成20年2月28日に実行しております。 (1) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 (2) 借入金額 490百万円 (3) 利率 1.875% (4) 借入実施時期 平成20年2月28日 (5) 返済条件及び返済期限 平成21年2月27日までに返済	(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度移行の会計処理 該当事項はありません。 2. 株式公開買付けの実施について 平成19年7月25日に、当社と東京電力株式会社（以下「東京電力」といいます）は、当社が株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」といいます）に対し公開買付けを実施し、東京電力がその保有するすべてのDTI株式（発行済株式総数の96.19%、45,844株）をもってこれに応募することに関して公開買付応募契約を締結しました。 (1) 公開買付けの目的 当社は、「Being The NET Frontier!（インターネットを広げ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力を背景に、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してインターネットビジネス支援事業を行っております。 DTIは、インターネット草創期の平成7年に三菱電機株式会社の関連会社として設立され、高品質なインターネット接続サービスと手厚いサポートを特徴として顧客満足度の高い事業者として独自のポジションを築いてきました。また、昨今では、東京電力グループとして、東京電力の光ファイバー事業と積極的な連携を行い、光ファイバーユーザーを順調に獲得しております。 当社は、DTIの発行済株式総数の約96.19%を保有する筆頭株主である東京電力から対象者の企業価値向上策について相談を受けるとともに、当社と対象者との間の事業提携及び資本提携について慎重に協議・検討を重ねて参りました。 当社は、本公開買付けを経て、DTIが当社グループに加わることにより、当社の持つユビキタスネットワーク関連技術である「Emotion Link」をはじめとする独自技術を利用した新サービスをDTIが有するユーザーに速やかに提供することが可能となり、事業の進捗スピードが上がり事業拡大並びに社会のユビキタス化に貢献できます。また、DTIは、先進的なサービスをいち早く開始することで競合他社との差別化を図ることができると同時に接続サービス以外の収入が得られることとなります。このように両者が持つ経営資源を相互補完的に活用することにより、当社の「Being The NET Frontier!（インターネットを広げ、社会に貢献する）」という企業理念の実現につながるとともに、DTIは新世代ISP「Ubiquitous HUB」の先駆者としての地位確立を目指すことが可能になります。

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
		このような方針により、当社は、両者の協働は双方の企業価値向上に資するものであると判断し、DTIの発行済株式の全ての取得を目的とした公開買付けを実施することといたしました。本公開買付けの実施により、当社はDTIを連結子会社化することで、高いシナジー効果の発揮を目指すものであり、双方の持つ事業優位性を活用することで、より一層の事業拡大が可能となるものと考えております。 (2) 公開買付けの概要 ①対象会社の概要 商号 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 主な事業内容 インターネット接続事業、インターネットサーバレンタルサービス事業、インターネットサーバ環境提供サービス事業等 本店所在地 東京都港区港南二丁目16番1号 代表者 代表取締役社長 肥田木 誠 資本金の額 1,257百万円 総資産の額 4,321百万円 (平成19年 3 月末現在) 売上高 15,987百万円 (平成19年 3 月期) ②買付け価格 1 株につき117,000円 ③買付け予定株式数 45,844株 (取得価額 5,363百万円) ④公開買付けの開始時期 平成19年 7 月27日 ⑤支払資金の調達方法 主に銀行借入による調達